

事業計画について

- I 平成27事業年度事業計画の実施状況について……………1
- II 平成28事業年度事業計画(案)の概要について……………18

I 平成27事業年度事業計画の実施状況

1. システムの安定的運用とサービス向上

(1) システムの安定的運用

- ・ NACCSは、輸出入申告件数の約98%を電子的に処理しているため、予期せぬシステム障害は輸出入等関連業務の迅速かつ的確な処理を阻害してしまいます。このため、想定しうるリスクへの対応策を事前に講じるなどプロアクティブ・マネジメントを実施し、システムの障害発生を未然に防ぐなど、24時間365日、システムの安定的運用に努めました。
 - ⇒ システム稼働率(平成27年)は、NACCS:100%、港湾サブ:100%、貿易管理サブ: 100 % (ともにSLA99.99%)を維持
プロアクティブ・マネジメントの一環として、センター設備(ハード、ソフト)及び運用状況等について、平成27年10月から11月に総合的な点検を実施
- ・ システム障害や大規模災害等によるシステム停止に対し、システムの迅速な復旧を確保するため、システムベンダー、関係省庁との連携を強化し、システム障害対応訓練等を実施しました。
 - ⇒ 非常参集訓練(徒歩出社訓練)10月26日～30日、安否確認訓練10月28日、災害対応訓練をシステム障害対応訓練と合同で実施12月10日
障害時のお客様サポート訓練を3回実施(4月、8月、11月)
- ・ 万一、システム障害やシステム停止が発生した時には、その状況や対応策等について、速やかにお客様にお知らせするよう努めました。

1. システムの安定的運用とサービス向上

(2) お客様へのサービスの向上

- ・ お客様のニーズを十分把握し、お客様の視点に立ったサービスの提供に努めるため、各種セミナーの拡充や、お客様への情報提供の充実を図りました。
 - ⇒ 各種セミナー開催（SS2課17回、東海9回、西日本15回、九州10回（計51回））
NACCS掲示板による情報提供：各種情報の迅速な提供、画面レイアウト改良等
- ・ お客様からのお問い合わせに対しては、迅速かつ的確な対応に努め、ヘルプデスクの「お客様満足度調査」を実施し、総合満足度（5段階評価の上位2ランクの合計）を90%以上とすることをめざしました。
 - ⇒ ヘルプデスクにおけるお客様対応時間の短縮の改善施策を実施
総合満足度は78.4%となり、前年比3.3%改善
- ・ 全国16地区においてNACCS地区協議会を開催するとともに、国際物流に関連する業界団体様等との情報交換の実施や連携を密にし、より使い易いNACCSの実現に努めました。
 - ⇒ NACCS地区協議会開催実績 平成27年6月～7月 参加者375名
NACCS地区協議会委員宛に「NACCS地区協通信」をメール配信し、NACCS関連情報を随時ご提供するとともにご意見等の集約に努めました（10回配信（平成27年8月から開始））

（平成27年4月～12月実績）

1. システムの安定的運用とサービス向上

(3) システムの利用促進

- ・ NACCSは、民間業務(貨物管理等)を含む輸出入等関連業務を処理する官民共同システムであり、これらの業務に携わるより多くの皆様がシステムを利用することはシステム化の効果を高め、国際物流の効率化と進展につながるとの観点から、関係省庁とも連携をとりつつ、貨物情報に基づくシステム処理を推進するため、国際物流に携わる方々の加入促進に努め、NACCSの完全普及に向けた取り組みを進めました。

⇒ 利用促進実績(SS2課87件、東海100件、西日本99件、九州92件(計378件))

(平成27年4月～12月実績)

- ・ 港湾における国際物流業務の一層の効率化に寄与することを目的とした「コンテナヤードにおける搬出入業務等サービス」等について、積極的なプロモーション活動を行い、利用拡大を図りました。

⇒ 大井ふ頭でCY搬出入関連業務をご利用のお客様に向けた説明会を実施するなど、積極的なプロモーション活動を実施

CY搬出入関連業務に係るトラフィック件数実績:平成27年3月1,616件➡平成27年12月5,671件

2. 「総合物流情報プラットフォーム」の構築

- ・ 次期NACCSの開発・円滑な導入をはじめ、システムの機能向上に継続的に取り組むとともに、新規事業の推進による周辺サービスの拡大を図ることで、港湾・空港における利便性・信頼性の高い、簡易で効率的な「総合物流情報プラットフォーム」の構築をするため、次期NACCSの開発や新規事業の導入といったシステムの機能向上、多角的サービスの提供等の取り組みを推進しました。

3. 次期NACCSの開発・円滑な導入に向けて

- 次期NACCSについては、平成29年10月の稼働を目途として、関係省庁及び民間のお客様と協議しつつ、「総合物流情報プラットフォーム」の構築をめざし開発を進めました。平成27年度においては、専門部会等において詳細仕様の検討を進め、平成28年2月4日開催の第6回専門部会において、詳細仕様最終報告(案)を取りまとめました。

(開催実績)

平成27年	4月16日	第16回WG
	5月15日	第17回WG
	6月 4日	第5回専門部会
	6月～7月	詳細仕様中間報告説明会(全国20箇所で開催)
	8月 5日	第18回WG
	10月14日	第19回WG
	11月13日	第20回WG
	12月24日	第21回WG
平成28年	1月14日	第22回WG
	2月 4日	第6回専門部会(詳細仕様最終報告(案)とりまとめ)

3. 次期NACCSの開発・円滑な導入に向けて

(1) 民間業務の拡充の検討

① Colins機能の反映による民間業務の拡充

- ・ 「総合物流施策大綱(2013-2017)」(平成25年6月閣議決定)でうたわれている、NACCSへの国土交通省のコンテナ物流情報サービス(Colins)機能の反映による民間業務の拡充について、反映させる機能等を検討しました。

② 損害保険業務とNACCSの連携

- ・ NACCSのお客様に新たに損害保険会社を追加し、損害保険業務とNACCSの連携を図ることにより民間業務を拡充することについて、包括審査登録の手続等を検討しました。

⇒ 次期NACCSの詳細仕様に、包括保険指数登録業務の検討結果を反映
11月20日に損害保険会社に対して損害保険業務に係る説明会を実施

3. 次期NACCSの開発・円滑な導入に向けて

(2) システムの信頼性の向上の検討

- ・ 情報セキュリティの確保、バックアップ機能の向上等を図り、自然災害やサイバー攻撃等に強いシステムの実現に向けて、切り替え処理の改善等について検討しました。

⇒ 切替時間の短縮、利用者側作業の軽減を目的とするメイン⇄バックの自動切替の導入

(3) 安定的な収益の確保の検討

- ・ 次期NACCSの導入に向けて、システムの安定的な運用等の確保を考慮しつつ、経済性の高いシステムとなるよう、それに応じた利用料金の見直しを検討しています。

4. 新規事業

(1) 情報提供業務の充実

- ・ NACCSで処理された情報を活用した情報提供等サービスの提供について検討しています。

(2) 通関手続の電子化、民民間貿易取引の電子化の推進

- ・ 「日本再興戦略」(平成25年6月閣議決定)でうたわれている、通関手続の電子化、民民間貿易取引の電子化の推進の方向性を踏まえ、損害保険業務とNACCSの連携等、新規事業の可能性について検討しています。

(3) お客様へのコンサルティング

- ・ お客様の自社システムとNACCSの連携について、個々のシステムに合わせた接続試験を実施可能とするなど、お客様のご要望に沿えるようなコンサルティングを検討しています。

4. 新規事業

(4) お客様のご要望に応じたNACCSのカスタマイズ

- ・ お客様のNACCSの機能等へのご要望のうち、汎用のNACCSの機能以外について、お客様のご要望に応じたカスタマイズの実現について検討しています。

(5) NACCSに関する研修事業の実施

- ・ 従来からのNACCSの利用に関する説明会の実施に加え、新たにお客様のご要望に応じて、個別にお客様にNACCSの操作に関する講習を実施するなどのNACCSの利用に関する研修事業について検討しています。

4. 新規事業

(6) 諸外国へのNACCS型貿易関連システムの導入

- ・ ベトナムにおけるVNACCS導入の実績を生かし、ミャンマーにおけるMACCS導入を着実に実施するとともに、その他のアジア諸国におけるNACCS型貿易関連システムの導入支援について検討しています。
 - ⇒ 無償資金協力の枠組みの下、ミャンマー関税局との間でコンサルティング契約を締結
ミャンマー関税局(MCD)のコンサルタントとして、調達関係支援やプロジェクトの進捗監理等を実施
(履行期間:平成26年8月18日～平成28年12月31日)
 - ⇒ 技術協力の枠組みの下、JICAとの間で業務実施契約を締結。
JICA短期専門家として、NACCSのノウハウを生かしミャンマー関税局(MCD)職員に対して「システム利用者管理」及び「ヘルプデスク構築」に係る支援を実施
(履行期間:平成27年6月5日～平成29年2月10日)

(7) 海外システムとの連携

- ・ PAA(Pan Asian e-Commerce Alliance)における対話及び出港前報告を電子的に行う体制を整備した際にNACCSと接続した海外のサービスプロバイダーとの連携等を通じた国境を越えた電子情報交換を推進するとともに、海外システムとの連携について検討しています。
 - ⇒ 8月18日～21日:第50回PAA会合(マカオ)に出席
12月1日～4日:第51回PAA会合(香港)に出席

5. 経営基盤の強化

(1) コーポレート・ガバナンスの強化

- ・ 当社は監査役設置会社であり、重要な経営判断と業務執行の監督を行う取締役会と、取締役会から独立した監査役会、さらには取締役会の諮問機関である第三者委員会により経営の中立性が確保されるコーポレート・ガバナンスの実現に努めました。
- ・ 政府保有株式の売却が実施され、民間資本が入ることを視野に入れ、会社法の改正を踏まえつつ、ガバナンスの強化策を検討・実施し、実効性に優れたコーポレート・ガバナンス体制の維持及び強化に努めました。

⇒ 6月の株主総会で2名の社外取締役を選定

(2) コンプライアンスの徹底

- ・ 社員一人ひとりが、法令はもとより社内規程や企業倫理等を遵守するため、全社員の参加する会議においてコンプライアンスの徹底について説明を行うとともに、eラーニングを活用した社員研修を実施し、より一層、コンプライアンスの徹底に努めました。

5. 経営基盤の強化

(3) 経営の効率化の推進

- ・ 地方事務所(東海事務所、西日本事務所及び九州事務所)をソリューション事業推進部に置き、組織・人員配置の見直しにより、事務の効率化を図りました。
- ・ Web会議システムの導入により、本社と地方事務所間などの事務の効率化を図りました。

(4) リスク管理の強化

① 指定公共機関としての対応

- ・ 災害時に優先復旧が必要なシステムを運営する会社として、災害対策基本法に基づく指定公共機関に指定されたことを踏まえ、万一大規模災害が発生した場合であっても、NACCSの早期復旧を図れるよう、12月10日に災害対応訓練をシステム障害対応訓練と合同で実施するなど、万全な対応に努めました。

② リスク管理の徹底

- ・ 当社を取り巻くリスクについて定期的に見直しを行的確に把握した上で、それらを適切に管理することで、リスク管理の徹底に努めました。

5. 経営基盤の強化

(5) 情報セキュリティの強化

- ・ 当社が保有する情報資産について、機密性、完全性、可用性を維持することは、システムの安定的運用と並ぶ当社の最重要課題であるため、定期的にセキュリティ監査や自己点検を実施するとともに、情報セキュリティに関する意識の向上及び知識の習得を図るための研修を実施する等、情報セキュリティの強化に努めました。

(6) 人材育成

- ・ システムの安定運用や新規事業を推進するためには、社員の能力を向上させ、最大限発揮していくことが必要不可欠なことから、システムの専門知識を有する社員、貿易・物流実務に精通した社員及びグローバル人材を育成するため、研修の充実に努めました。

(7) 継続的な情報公開

- ・ 当社ホームページやソリューション事業推進部及び地方事務所等を中心に実施するお客様への各種説明会等を通じて、当社の業務内容に関する積極的な情報公開を行いました。また、提供する情報について、出来る限り拡充を図るとともに、逐次見直しを行い、最新のものを公表しました。

5. 経営基盤の強化

(8) 開かれた組織体制の構築

- ・ 社会ニーズの把握に努めるため、経営諮問委員会、情報処理運営協議会をはじめとしたお客様との定期会合等を一層活用しました。

6. 企業の社会的責任（CSR）

- ・ NACCSによる電子化等を通じた、ペーパーレス化を推進することによるCO₂の削減、災害対策基本法に基づく指定公共機関として、災害時における国や地方自治体との綿密な連携体制を構築すること、地域における清掃活動やベルマーク及びペットボトルキャップ等の収集活動などボランティア活動などを通じ、社会に貢献するよう努めました。

7. 株式売却及び株主還元

- ・ 関東財務局において、当社の政府保有株式の一般競争入札による売却に関する入札公告が出されたことから、株式の売却に向けて有価証券届出書の提出などを行いました。
- ・ 株主様の負託(含む配当)にもお応えできる企業をめざし、持続的な成長を実現し、中長期的な企業価値を高めるように努めました。

平成27事業年度決算見込

(単位:百万円)

項目	当初計画	決算見込
売上高	9,850	9,338
(内、民間収入)	(2,799)	(2,745)
売上原価	9,204	8,715
売上総利益	646	624
一般管理費	493	478
営業利益	153	146
営業外収益	7	10
営業外費用	74	88
経常利益	86	68
特別利益	—	—
特別損失	11	0
税引前当期利益	75	68
法人税等	18	29
当期純利益	56	39

Ⅱ 平成28事業年度事業計画(案)の概要について

基本方針

1. 当社は、輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)を通じて、お客様の利便性の向上を図り、国際貿易と国際物流の発展、ひいては我が国の国際競争力強化に寄与することを使命とし、企業理念(下記記載)に基づき、全社員一丸となって、安定的なシステム運営を最優先課題として取り組みます。(注)
2. 次期NACCS(第6次NACCS)の開発及び「総合物流情報プラットフォーム」の構築に引き続き取り組むとともに、新規事業を実施し、収益の拡大による持続的成長を実現するなど経営基盤を強化し、平成27事業年度に引き続き研修の充実を図るなど、人材育成に一層取り組むほか、組織・人材の活性化を図り、中長期的な企業価値の向上に努めます。

(注) 当社は、昭和53年から、官民の垣根を越えて、輸出入及び港湾・空港手続とこれに関連する民間業務を処理する基幹システムであるNACCSを運営しています。これまでの経験と知識を最大限活かしながら、システム開発能力の向上やグローバル化の推進を図り、国内はもとより海外の物流関係システムとの連携を実施するなど、当社にしかできないNACCSを中心としたイノベーションの実現をめざします。

(企業理念)

私たちは、お客様と共に歩み、「人・物・国」をつなぐNACCSを通じて、国際物流の発展に貢献します。

1. システムの安定的運用とサービス向上

- ・ 当社は、今後とも民間業務(貨物管理等)を含む輸出入等関連業務を安定的かつ効率的に提供していくため、引き続きシステムの安定的運用とお客様に対するサービス向上等に努めます。

2. 「総合物流情報プラットフォーム」の構築

- ・ 次期NACCSの開発・円滑な導入をはじめ、システムの機能向上に継続的に取り組むとともに、新規事業の推進による周辺サービスの拡大を図ることで、港湾・空港における利便性・信頼性の高い、簡易で効率的な「総合物流情報プラットフォーム」の構築に努めます。
- ・ 平成28年度においては、引き続き次期NACCSや新規事業の導入といったシステムの機能向上、多角的サービスの提供等の取り組みを推進します。

3. 次期NACCSの開発・円滑な導入に向けて

- ・ 次期NACCSについては、平成29年10月の稼働を目途として、関係省庁及び民間のお客様のご協力をいただきながら、「総合物流情報プラットフォーム」の構築をめざし開発を進めていきます。
- ・ 平成28年度においては、詳細仕様に基づき開発を進めるとともに円滑な導入に向けた準備を進めます。

4. 新規事業

- ・ 国際貿易と国際物流の発展、ひいては我が国の国際競争力強化に寄与するため、新規事業(目的達成業務)に取り組みます。

5. 経営基盤の強化

- ・ 当社は、社会に信頼される企業をめざし、今後とも良質なサービスを低廉なコストで提供していくために、引き続き実効性に優れたコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、経営の効率化の推進及び人材の育成に努めるとともに、引き続きリスク管理及び情報セキュリティを強化してまいります。
- ・ お客様、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様と、広く社会全体に対し説明責任を果たしていくために、継続的な情報公開及び開かれた組織体制の構築にも重点を置き、経営基盤の強化を図ります。

6. 企業の社会的責任(CSR)

- ・ 当社は、NACCSによる電子化等を通じた、ペーパーレス化を推進することによるCO₂の削減や、災害対策基本法に基づく指定公共機関として、災害時における国や地方自治体との綿密な連携体制を構築することや、ボランティア活動などを通じ、社会に貢献するよう努めます。

7. 株主還元

- ・ 当社は、株主様との建設的な対話を通じて、NACCSの安定的運用とサービスの向上に努めるとともに、さらに、NACCSと親和性の高い新規事業等を実施することで、株主様を含むお客様企業の成長を後押ししてまいります。
- ・ また、株主様の負託(含む配当)にもお応えできる企業をめざし、持続的な成長を実現し、中長期的な企業価値を高めるように努めます。

平成28事業年度収支計画(案)

(単位:百万円)

項目	平成27事業年度計画	平成28事業年度計画
売上高	9,850	10,227
(内、民間収入)	(2,799)	(2,745)
売上原価	9,204	9,593
売上総利益	646	634
一般管理費	493	477
営業利益	153	157
営業外収益	7	7
営業外費用	74	42
経常利益	86	122
特別利益	—	—
特別損失	11	—
税引前当期利益	75	122
法人税等 (法人税等調整金等を含む)	18	40
当期純利益	56	82

(参考)

次期(第6次)NACCS利用料金の検討状況について

1. 検討の方向性

(1) 当社が株式会社化され、初の利用料金の改定であるため、株式会社であることを踏まえつつ、システムの安定的な運用等の確保を考慮し、利用料金の見直しを検討

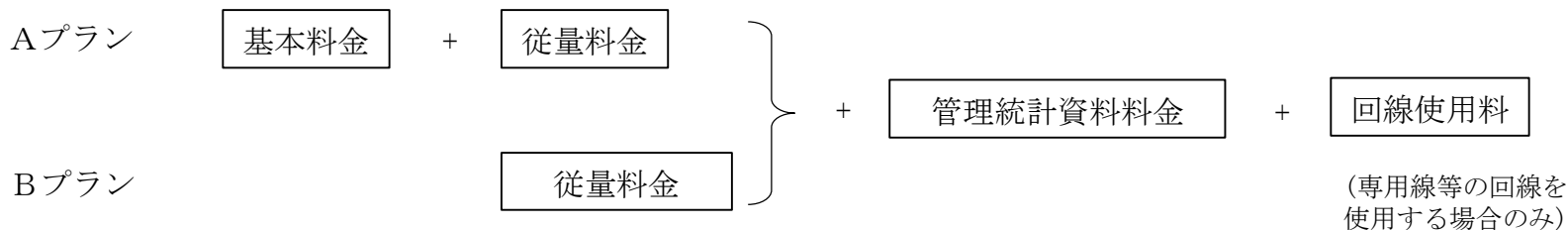
(2) 「基本料金+従量料金」、「従量料金のみ」の選択制を維持

2. 今後の予定

平成29年3月頃：次期利用料金の提示

(参考)次期利用料金の概要

現行と同様、Aプラン又はBプランを選択可能



(案)

平成 28 事業年度

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

第 9 期

事業計画

平成 28 年 3 月

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社

基本方針

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（以下「当社」という。）は、輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）を通じて、お客様の利便性の向上を図り、国際貿易と国際物流の発展、ひいては我が国の国際競争力強化に寄与することを使命とし、企業理念（後段記載）に基づき、全社員一丸となって、安定的なシステム運営を最優先課題として取り組みます。（注）

また、次期NACCS（第6次NACCS）の開発及び「総合物流情報プラットフォーム」の構築に引き続き取り組むとともに、新規事業を実施し、収益の拡大による持続的成長を実現するなど経営基盤を強化し、平成27事業年度に引き続き研修の充実を図るなど、人材育成に一層取り組むほか、組織・人材の活性化を図り、中長期的な企業価値の向上に努めます。

（注）当社は、昭和53年から、官民の垣根を越えて、輸出入及び港湾・空港手続とこれに関連する民間業務を処理する基幹システムであるNACCSを運営しています。これまでの経験と知識を最大限活かしながら、システム開発能力の向上やグローバル化の推進を図り、国内はもとより海外の物流関係システムとの連携を実施するなど、当社にしかできないNACCSを中心としたイノベーションの実現をめざします。

（企業理念）

私たちは、お客様と共に歩み、「人・物・国」をつなぐNACCSを通じて、国際物流の発展に貢献します。

平成28年度の重点計画

1. システムの安定的運用とサービス向上

当社は、今後とも民間業務（貨物管理等）を含む輸出入等関連業務を安定的かつ効率的に提供していくため、引き続き、システムの安定的運用とお客様に対するサービス向上等に努めます。

(1) システムの安定的運用

NACCSは、輸出入申告件数の約98%を電子的に処理しているため、予期せぬシステム障害は輸出入等関連業務の迅速かつ的確な処理を阻害してしまいます。このため、引き続き想定しうるリスクへの対応策を事前に講じ

るなどプロアクティブ・マネジメントを実施し、システムの障害発生を未然に防ぐなど、24時間365日、システムの安定的運用に努め、システム稼働率100%（計画的な停止を除きます。）をめざします。

また、システム障害や大規模災害等によるシステム停止に対し、システムの迅速な復旧を確保するため、引き続きシステムベンダー、関係省庁との連携を強化し、システム障害対応訓練等を実施します。

更に、万一、システム障害やシステム停止が発生した時には、その状況や対応策等について、速やかにお客様にお知らせするよう努めます。

(2)お客様へのサービスの向上

お客様のニーズを十分把握し、お客様の視点に立ったサービスの提供に努めるため、各種セミナーの拡充や、お客様への情報提供の充実を図ります。

また、お客様からのお問い合わせに対しては、迅速かつ的確な対応に努め、ヘルプデスクの「お客様満足度調査」を実施し、総合満足度（5段階評価の上位2ランクの合計）を90%以上とすることをめざします。

さらに、引き続き全国16地区においてNACCS地区協議会を開催するとともに、国際物流に関連する業界団体様等との情報交換の実施や連携を密にし、より使い易いNACCSの実現に努めます。

(3)システムの利用促進

NACCSは、民間業務（貨物管理等）を含む輸出入等関連業務を処理する官民共同システムであり、これらの業務に携わるより多くの皆様がシステムを利用することはシステム化の効果を高め、国際物流の効率化と進展につながるとの観点から、関係省庁とも連携をとりつつ、貨物情報に基づくシステム処理を推進するため、引き続き国際物流に携わる方々の加入促進に努め、NACCSの完全普及に向けた取り組みを進めます。

また、港湾における国際物流業務の一層の効率化に寄与することを目的とした「コンテナヤードにおける搬出入業務等サービス」等について、積極的なプロモーション活動を行い、利用拡大を図ります。

2. 「総合物流情報プラットフォーム」の構築

次期NACCSの開発・円滑な導入をはじめ、システムの機能向上に継続的に取り組むとともに、新規事業の推進による周辺サービスの拡大を図ることで、港湾・空港における利便性・信頼性の高い、簡易で効率的な「総合物流情報プラットフォーム」の構築に努めます。

このため、平成28年度においては、引き続き次期NACCSの開発や新

規事業の導入といったシステムの機能向上、多角的サービスの提供等の取り組みを推進します。「総合物流施策大綱(2013-2017)」(平成25年6月閣議決定)でうたわれている、国土交通省のコンテナ物流情報サービス(CoIns)機能の反映についても多角的サービスの提供の中で引き続き検討します。

3. 次期NACCSの開発・円滑な導入に向けて

次期NACCSについては、平成29年10月の稼働を目途として、関係省庁及び民間のお客様のご協力をいただきながら、「総合物流情報プラットフォーム」の構築をめざし開発を進めていきます。平成28年度においては、詳細仕様に基づき開発を進めるとともに円滑な導入に向けた準備を進めます。

(1)詳細仕様説明会等の実施

次期NACCSの円滑な導入を目的に、上期にすべてのお客様を対象に全国約40ヶ所において詳細仕様説明会を実施します。

また、下期に利用申込及びシステム設定調査説明会を実施いたします。

(2)接続試験の実施

次期NACCSの更改に併せて自社システムを構築又は改修するお客様の開発を支援するため、自社システム向けの接続試験を実施し、次期NACCSの円滑な導入に努めます。

(3)安定的な収益の確保の検討

次期NACCSの導入に向けて、システムの安定的な運用等の確保を考慮しつつ、経済性の高いシステムとなるよう、それに応じた利用料金の見直しを検討します。

4. 新規事業

国際貿易と国際物流の発展、ひいては我が国の国際競争力強化に寄与するため、新規事業(目的達成業務)に取り組みます。

(1)情報提供業務の充実

NACCSで処理された情報を活用した情報提供等サービスの提供について検討し、実施可能なものから事業化します。

(2)通関手続の電子化、民民間貿易取引の電子化の推進

「日本再興戦略」(平成25年6月閣議決定)でうたわれている、通関手続

の電子化、民民間貿易取引の電子化の推進の方向性を踏まえ、貿易関連文書の電子保管サービス等、新規事業の可能性について検討します。

(3)お客様へのコンサルティング

お客様の自社システムとNACCSの連携について、個々のシステムに合わせた接続試験を実施可能とするなど、お客様のご要望に沿えるようなコンサルティングを検討し、実施可能なものから事業化します。

(4)お客様のご要望に応じたNACCSのカスタマイズ

お客様のNACCSの機能等へのご要望のうち、汎用のNACCSの機能以外について、お客様のご要望に応じたカスタマイズの実現について検討し、実施可能なものから事業化します。

(5)NACCSに関する研修事業の実施

従来からのNACCSの利用に関する説明会の実施に加え、新たにお客様のご要望に応じて、個別にお客様にNACCSの操作に関する講習を実施するなどのNACCSの利用に関する研修事業について検討し、実施可能なものから事業化します。

(6)諸外国へのNACCS型貿易関連システムの展開

ベトナムにおけるVNACCS導入の実績を生かし、ミャンマーにおけるMACCS導入を着実に実施するとともに、その他各国へのNACCS型貿易関連システムの展開の可能性について検討します。

(7)海外システムとの連携

PAA (Pan Asian e-Commerce Alliance) における協議及び出港前報告を電子的に行う体制を整備した際にNACCSと接続した海外のサービスプロバイダーとの連携等を通じた国境を越えた電子情報交換を推進するとともに、海外システムとの連携について検討します。

5. 経営基盤の強化

当社は、社会に信頼される企業をめざし、今後とも良質なサービスを低廉なコストで提供していくために、引き続き実効性に優れたコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、経営の効率化の推進及び人材の育成に努めるとともに、リスク管理及び情報セキュリティを引き続き強化します。

また、お客様、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様と、広く社会全体に対し説明責任を果たしていくために、継続的な情報公開及び開かれた組織体制の構築にも重点を置き、経営基盤の強化を図ります。

(1)コーポレート・ガバナンスの強化

当社は監査役設置会社であり、重要な経営判断と業務執行の監督を行う取締役会と、取締役会から独立した監査役会、さらには取締役会の諮問機関である第三者委員会により経営の中立性が確保されるコーポレート・ガバナンスの実現に努めています。

政府保有株式の売却が実施され、民間資本が導入されたことを踏まえ、より一層、実効性に優れたコーポレート・ガバナンス体制の維持及び強化を図り、経営の健全性、透明性、効率性の確保に努めます。

(2)コンプライアンスの徹底

社員一人ひとりが、法令はもとより社内規程や企業倫理等を遵守するため、社員研修の充実や内部通報体制の強化等コンプライアンスの強化策を講じてきましたが、お客様に信頼していただける会社であり続けるため、より一層、コンプライアンスの徹底に努めます。

(3)経営の効率化の推進

引き続き調達手続の透明性を確保するとともに、経費の削減及び調達コストの削減に努め、社内システムの最適化、働きやすい職場環境の維持及び機能別組織再編の実施による業務処理の効率化など経営の効率化を図ることにより、安定的な経営の維持及び向上に努めます。

(4)リスク管理の強化

①指定公共機関としての対応

当社は、災害時に優先復旧が必要なシステムを運営する会社として、平成26年8月1日付けで災害対策基本法に基づく指定公共機関に指定されており、NACCSの早期復旧を図れるよう、大規模災害対応訓練を実施するとともに、業務継続計画（BCP）の必要に応じた見直しを実施するなど、万全な対応に努めます。

②リスク管理の徹底

当社を取り巻くリスクについて定期的に見直しを行的確に把握した上で、それらを適切に管理することで、リスク管理の徹底に努めます。

(5)情報セキュリティの強化

当社が保有する情報資産について、機密性、完全性、可用性を維持することは、システムの安定的運用と並ぶ当社の最重要課題であるため、定期的にセキュリティ監査や自己点検を実施し、必要な対策を講じるとともに、情報セキュリティに関する意識の向上及び知識の習得を図るための研修を実施する等、情報セキュリティの強化に引き続き努めます。

(6)人材育成

システムの安定運用や新規事業を推進するためには、社員の能力を向上させ、最大限発揮していくことが必要不可欠なことから、システムの専門知識を有する社員、貿易・物流実務に精通した社員及びグローバル人材を育成するため、新たに海外研修の実施等、研修の充実に努めます。また女性社員の活躍推進に取り組みます。

(7)継続的な情報公開

当社ホームページやお客様への各種説明会等を通じて、引き続き当社の業務内容に関する積極的な情報公開を行っていきます。また、提供する情報について、出来る限り拡充を図るとともに、逐次見直しを行い、最新のものを公表するように引き続き努めます。

(8)開かれた組織体制の構築

社会ニーズの把握に努めるため、情報処理運営協議会をはじめとしたお客様との定期会合等を一層活用するなど、引き続き外部に開かれた組織をめざします。

6. 企業の社会的責任（CSR）

当社は、NACCSによる電子化等を通じた、ペーパーレス化を推進することによるCO₂の削減や、災害対策基本法に基づく指定公共機関として、災害時における国や地方自治体との綿密な連携体制を構築することや、ボランティア活動などを通じ、社会に貢献するよう努めます。

7. 株主還元

当社は、株主様との建設的な対話を通じて、NACCSの安定的運用とサービスの向上に努めるとともに、さらに、NACCSと親和性の高い新規事業等を実施することで、株主様を含むお客様企業の成長を後押ししてまいります。

また、株主様の負託（含む配当）にもお応えできる企業をめざし、持続的な成長を実現し、中長期的な企業価値を高めるように努めます。

利用料金

第1表 システム利用料金

システム利用契約者は、事業所（システム利用申込みを行い、利用者として承諾を受ける事業所をいう。以下同じ。）単位で、下記の利用方式の種類ごとに下記の料金プラン（プランA又はプランB）のうちのいずれかを選択する。

プランAのシステム利用料金は、下記に掲げる基本料金に従量料金（A）を合算した金額とし、プランBのシステム利用料金は、下記に掲げる従量料金（B）の金額とする。

利用方式	料金プラン		料金額
一般NACCS	プランA	基本料金	月額 5,000 円 (1メールボックスごと(メール処理方式)又は1端末ごと(インタラクティブ処理方式(注)))
		従量料金 (A)	各業務の「(月間利用件数) × (従量料金表中の単価 (A) に掲げる単価)」の合計額
	プランB	従量料金 (B)	各業務の「(月間利用件数) × (従量料金表中の単価 (B) に掲げる単価)」の合計額
netNACCS	プランA	基本料金	月額 5,000 円 (1 端末ごと)
		従量料金 (A)	各業務の「(月間利用件数) × (従量料金表中の単価 (A) に掲げる単価)」の合計額
	プランB	従量料金 (B)	各業務の「(月間利用件数) × (従量料金表中の単価 (B) に掲げる単価)」の合計額
(注) 1 「一般NACCS」とは、netNACCS以外の利用方式、「netNACCS」とは、インターネット接続による輸出入・港湾関連情報処理システムの利用方式をいう。 2 ゲートウェイ (SMTP双方向) 接続による利用の場合は、会社が付与したメールアドレス数を端末数とし、ダイレクト・インターフェース接続の場合は、会社が付与した仮想論理端末名の数をもとに端末数とする。 3 事業所として基本料金が発生しない利用形態の場合は、1単位の基本料金 (月額5,000円) を支払うことを条件としてプランAの選択を行うことができる。ただし、ゲートウェイ (SMTP双方向) 接続による利用の場合は、当該接続に係るサーバーを有している事業所のみが当該システム利用に係るシステム利用料金の料金プランの選択を行う。			

従量料金表（海上貨物に関連するもの）

業務仕様 項番	業 務 名	業務コ ード	単価 (A) 「基本+従 量」の単価	単価 (B) 「従量の み」の単価
1035	内国貨物運送申告(承認)変更呼出し	DCE11	8円	10円
1046	不開港出入許可申請照会	IPP	8円	10円
1049	内国貨物運送申告照会	IDT	8円	10円
2001	船積指図書(S/I)情報登録	SIR	8円	10円
	船積指図書(S/I)情報登録(国際連携)	SIR01	17円	20円
2002	船積指図書(S/I)情報登録呼出し	SIR11	8円	10円
2003	輸出貨物情報登録	ECR	8円	10円
2004	輸出貨物情報登録呼出し	ECR11	8円	10円
2005	搬入確認登録(輸出未通関)	BIC	8円	10円
2006	搬入確認登録(輸出許可済)	BID	25円	30円
2007	システム外搬入確認(輸出許可済)	BIE	8円	10円
2008	輸出貨物情報訂正	BIF	8円	10円
2009	輸出貨物情報訂正呼出し	BIF11	8円	10円
2010	バンニング情報予定登録(コンテナ単位)	VAP	8円	10円
2011	バンニング情報予定登録(コンテナ単位)呼出し	VAP11	8円	10円
2012	バンニング情報予定登録(輸出管理番号単位)	VPE	8円	10円
2013	バンニング情報予定登録(輸出管理番号単位)呼出し	VPE11	8円	10円
2014	バンニング情報登録(コンテナ単位)	VAN	8円	10円
2015	バンニング情報登録(コンテナ単位)呼出し	VAN11	8円	10円
2016	バンニング情報登録(輸出管理番号単位)	VAE	8円	10円
2017	バンニング情報登録(輸出管理番号単位)呼出し	VAE11	8円	10円
2018	バンニング情報取消し	VAC	8円	10円
2019	バンニング情報訂正	VAD	8円	10円
2020	バンニング情報訂正呼出し	VAD11	8円	10円
2021	バンニング情報追加	VAA	8円	10円
2022	バンニング情報追加呼出し	VAA11	8円	10円
2023	搬出確認登録(輸出許可済)	BOC	25円	30円
2024	CY搬入確認登録	CYA	8円	10円
2025	CY搬入情報訂正	CYC	8円	10円
2026	CY搬入情報訂正呼出し	CYC11	8円	10円

業務仕様 項番	業務名	業務コード	単価 (A)	単価 (B)
			「基本+従 量」の単価	「従量の み」の単価
2027	船積情報登録	CLR	96円	114円
	・「船積登録・終了」の場合		77円	92円
	・「積コンテナ情報登録・追加・削除・提出」の場合		52円	62円
	・「積コンテナ情報提出」のみの場合		0円	0円
2028	船積情報登録呼出し	CLR11	8円	10円
2029	船積情報変更	CLD	41円	49円
2030	船積確認事項登録（コンテナ船用）	ACL01	8円	10円
2030	船積確認事項登録（在来船用）	ACL02	8円	10円
2031	船積確認事項登録呼出し	ACL11	8円	10円
2032	船積確認事項登録（ハウス単位）呼出し	ACL12	8円	10円
2033	船積確認登録	GCL	84円	100円
2034	積戻貨物情報登録	RGR	8円	10円
2035	船積明細通知	LDR	8円	10円
2036	船積指図書（S/I）情報照会	ISI	8円	10円
2037	輸出貨物搬入予定照会	IEC	17円	20円
2038	船積コンテナ情報照会	ICI	8円	10円
2039	船積情報照会	IAL	8円	10円
2040	船積情報登録状況照会	IAC	8円	10円
2044	ブッキング・コンテナ番号変更	BCC	4円	5円
2045	ブッキング・コンテナ番号変更呼出し	BCC11	4円	5円
2046	空コンテナピックアップ登録	PUR	8円	10円
2047	空コンテナピックアップ登録呼出し	PUR11	8円	10円
2048	空コンテナピックアップ変更	PUH	8円	10円
2049	空コンテナピックアップ変更呼出し	PUH11	8円	10円
2050	空コンテナピックアップ回答	PUA	8円	10円
2051	空コンテナピックアップ回答呼出し	PUA11	8円	10円
2052	空コンテナピックアップ一覧作成	PUL	8円	10円
2053	空コンテナ引渡情報登録	PCD	8円	10円
2054	CY搬入情報登録	CYH	8円	10円
2055	CY搬入情報登録呼出し	CYH11	8円	10円
2056	バンニング・CY搬入情報登録	VAH	8円	10円
2057	バンニング・CY搬入情報登録呼出し	VAH11	8円	10円

業務仕様 項番	業務名	業務コード	単価 (A)	単価 (B)
			「基本+従 量」の単価	「従量の み」の単価
2058	バンニング情報登録(コンテナ・ブッキング単位)呼出し	VAN12	8円	10円
2060	ブッキング情報照会	IBK	4円	5円
2061	ブッキング一覧照会	IBL	4円	5円
2062	ピックアップオーダー照会	IPU	8円	10円
2063	ピックアップ本数差異一覧照会	IPD	8円	10円
2064	回答前ピックアップオーダー一覧照会	IPL	8円	10円
2065	船積確認事項登録(コンテナ船用)(SWB用)	ACL03	8円	10円
2065	船積確認事項登録(在来船用)(SWB用)	ACL04	8円	10円
2066	SWB確定通知	WBI	8円	10円
2067	SWB確定通知呼出し	WBI11	8円	10円
2068	SWB情報通知	WBS	8円	10円
2069	SWB情報照会	IWB	8円	10円
2070	SWB請求情報一覧照会	IIS	17円	20円
2071	船積指図書(S/I)情報登録	SIR02	17円	20円
3001	輸出申告事項登録	EDA	21円	25円
	・輸出申告(少額), 展示等積戻し申告にかかる登録の場合		17円	20円
3002	輸出申告事項呼出し	EDB	8円	10円
3004	輸出申告変更事項登録	EDA01	21円	25円
	・輸出申告(少額), 展示等積戻し申告、にかかる変更登録の場合		17円	20円
3005	輸出申告変更事項呼出し	EDD	8円	10円
3007	輸出許可内容変更申請事項登録	EAA	21円	25円
	・輸出申告(少額), 展示等積戻し申告、にかかる変更申請登録の場合		17円	20円
3008	輸出許可内容変更申請事項呼出し	EAB	8円	10円
3012	輸出申告等照会	IEX	8円	10円
3013	輸出申告等一覧照会	IES	25円	30円
3014	別送品輸出申告事項登録	UEA	17円	20円
3015	別送品輸出申告事項呼出し	UEB	8円	10円
3017	別送品輸出申告変更事項登録	UEA01	17円	20円
3018	別送品輸出申告変更事項呼出し	UED	8円	10円
3020	別送品輸出許可内容変更申請事項登録	UAA	17円	20円

業務仕様 項番	業務名	業務コード	単価 (A)	単価 (B)
			「基本+従 量」の単価	「従量の み」の単価
3021	別送品輸出許可内容変更申請事項呼出し	UAB	8円	10円
3024	別送品輸出申告照会	IEU	8円	10円
3025	別送品輸出申告一覧照会	IUE	25円	30円
3031	輸出自動車情報登録	MOA	4円	5円
3032	輸出自動車情報呼出し	MOB	4円	5円
3033	輸出自動車情報取止	MDL	4円	5円
3034	輸出自動車情報照会	IMO	4円	5円
4001	輸入指示書登録	IIR	8円	10円
4002	積荷目録情報登録	MFR	13円	15円
4002	積荷目録情報登録(マルチコンサイメント)	MFR21	8円	10円
4003	積荷目録情報訂正(積荷目録提出業務前)	CMF01	13円	15円
4003	積荷目録情報訂正(積荷目録提出業務前)(マルチコンサイメント)	CMF21	8円	10円
4003	積荷目録情報訂正(積荷目録提出業務後)	CMF02	13円	15円
4003	積荷目録情報訂正(次船卸港の追加)	CMF03	8円	10円
4004	積荷目録情報訂正呼出し(積荷目録提出業務前)	CMF11	8円	10円
4004	積荷目録情報訂正呼出し(積荷目録提出業務後)	CMF12	8円	10円
4004	積荷目録情報訂正呼出し(次船卸港の追加)	CMF13	8円	10円
4005	積荷目録情報追加登録	MFA	8円	10円
4007	到着確認登録	PID	8円	10円
4008	船卸確認登録(個別)	PKK	33円	39円
4009	船卸確認登録(一括)	PKI	106円	126円
4010	卸コンテナ情報登録(事項登録)	DCL01	35円	42円
4011	卸コンテナ事項呼出し	DCL11	8円	10円
4013	卸コンテナ情報変更	DCX	8円	10円
4017	保税運送申告呼出し	OLC11	8円	10円
4019	保税運送申告(承認)変更呼出し	SOT11	8円	10円
4021	CY搬出確認登録	CY0	8円	10円
4022	搬出確認登録(保税運送貨物)	BOA	25円	30円
4023	搬出確認登録(貨物引取り)	BOB	8円	10円
4024	搬入確認登録(保税運送貨物)	BIA	25円	30円
4025	混載貨物確認登録	CTS	25円	30円

業務仕様 項番	業 務 名	業務コード	4 円	5 円
			単価 (A) 「基本+従 量」の単価	単価 (B) 「従量の み」の単価
4026	システム外搬入確認 (輸入貨物)	BIB	4 円	5 円
4027	システム外CY搬入確認 (コンテナ単位)	CYB	4 円	5 円
4028	システム外CY搬入確認 (コンテナ単位) (事前登録)	CYB01	4 円	5 円
4029	システム外CY搬入確認 (B/L 単位)	CYD	4 円	5 円
4030	システム外CY搬入確認 (B/L 単位) (事前登録)	CYD01	4 円	5 円
4031	システム外CY搬入確認 (一括搬入)	CYE	13 円	15 円
4032	混載貨物情報登録 (登録、訂正、削除)	NVC01	25 円	30 円
4032	混載貨物情報登録 (関連付け)	NVC02	25 円	30 円
4033	混載貨物情報登録呼出し	NVC11	17 円	20 円
4034	輸入貨物情報訂正	SAI	8 円	10 円
4035	輸入貨物情報訂正呼出し	SAI11	8 円	10 円
4037	船卸予定登録	RPK	33 円	39 円
4038	輸入貨物荷渡情報登録	DOR	21 円	25 円
4039	フリータイム情報登録	FTR	17 円	20 円
4040	簡易貨物情報登録	SCR	8 円	10 円
4041	積荷目録状況照会	IMI	17 円	20 円
	・「積荷目録情報照会」以外の場合		8 円	10 円
4042	保税運送申告照会	IOL	8 円	10 円
4043	輸入貨物搬入予定照会	IBI	17 円	20 円
4044	混載貨物情報照会	INV	8 円	10 円
4045	フリータイム情報照会	IFR	8 円	10 円
4046	包括保税運送申告照会	ITD	8 円	10 円
4047	システム外CY搬入確認 (B/L 単位) (事前登録) 呼出し	CYD11	4 円	5 円
4048	簡易貨物情報登録呼出し	SCR11	8 円	10 円
4051	出港前報告訂正呼出し	CMR11	8 円	10 円
4055	出港前報告訂正 (ハウス B/L) 呼出し	CHR11	8 円	10 円
4058	船卸許可申請呼出し	DNC11	8 円	10 円
4059	積荷目録情報登録 (一括)	MFI	8 円	10 円
	・登録する B/L 毎に右金額を加算		13 円	15 円
4060	積荷目録情報登録呼出し	MFR11	8 円	10 円
4061	出港前報告照会	IAR	8 円	10 円
4062	出港前報告一覧照会 (照会結果が〇件を除く)	IML	8 円	10 円

業務仕様 項番	業務名	業務コード	単価 (A)	単価 (B)
			「基本+従 量」の単価	「従量の み」の単価
5001	輸入申告事項登録	IDA	25 円	30 円
	・ 輸入（引取）申告にかかる登録業務の場合		13 円	15 円
5002	シングルウィンドウ輸入申告事項登録	SWA	25 円	30 円
5003	輸入申告事項呼出し	IDB	8 円	10 円
5004	シングルウィンドウ輸入申告事項呼出し	SWB	8 円	10 円
5005	シングルウィンドウ申告・申請呼出し	SWX	8 円	10 円
5008	輸入申告変更事項登録	IDA01	25 円	30 円
	・ 輸入（引取）申告, 特例申告, にかかる変更登録の場合		13 円	15 円
5009	輸入申告変更事項呼出し	IDD	8 円	10 円
5011	石油製品等移出(総保出)輸入申告事項登録	MWA	25 円	30 円
5012	石油製品等移出(総保出)輸入申告事項呼出し	MWB	8 円	10 円
5014	石油製品等移出(総保出)輸入申告変更事項登録	MWA01	25 円	30 円
5015	石油製品等移出(総保出)輸入申告変更事項呼出し	MWD	8 円	10 円
5021	輸入申告等照会	IID	8 円	10 円
	・ 輸入（引取）申告照会の場合		4 円	5 円
5023	輸入申告等一覧照会	IDI	25 円	30 円
5024	修正申告事項登録	AMA	25 円	30 円
5025	修正申告事項呼出し	AMB	8 円	10 円
5027	修正申告照会	IAD	8 円	10 円
5028	関税等更正請求事項登録	KKA	25 円	30 円
5029	関税等更正請求事項呼出し	KKB	8 円	10 円
5034	関税等更正請求照会	IKK	8 円	10 円
5035	当初輸入申告情報呼出し(蔵出輸入申告等)	DLI01	8 円	10 円
5036	当初輸入申告情報呼出し(修正申告)	DLI02	8 円	10 円
5037	当初輸入申告情報呼出し(関税等更正請求)	DLI03	8 円	10 円
5038	輸入申告事項登録(沖縄特免制度)	OTA	12 円	14 円
5039	輸入申告事項呼出し(沖縄特免制度)	OTB	4 円	5 円
5041	輸入申告変更事項登録(沖縄特免制度)	OTA01	12 円	14 円
5042	輸入申告変更事項呼出し(沖縄特免制度)	OTD	4 円	5 円
5044	輸入申告照会(沖縄特免制度)	IOT	4 円	5 円
5047	一括特例申告事項登録	TKA01	34 円	40 円

業務仕様 項番	業務名	業務コード	単価 (A)	単価 (B)
			「基本+従 量」の単価	「従量の み」の単価
5048	一括特例申告事項呼出し	TKB01	9円	11円
5054	原産地証明書情報照会	IOV	8円	10円
5055	原産地証明書利用者登録	OUA	4円	5円
5056	原産地証明書利用者登録呼出し	OUB	4円	5円
6002	担保提供書変更呼出し	TTD	4円	5円
6005	担保提供書照会	ITT	4円	5円
6009	担保照会	IAS	8円	10円
6019	MPN 状況照会	IMP	8円	10円
6025	延滞税額計算照会	ICD	4円	5円
6026	一括納付書一覧照会	INF	25円	30円
6027	納付書再出力	RNF	4円	5円
6028	口座照会	IBA	8円	10円
6029	ペイメント情報照会	PAY	4円	5円
6030	口座残高証明額訂正	BAA01	4円	5円
6030	口座残高証明額訂正（呼出し）	BAA	4円	5円
6035	納付書情報（口座）再出力依頼情報登録・変更	DLS05	4円	5円
7001	貨物取扱登録（内容点検）	SHN	17円	20円
7002	貨物取扱登録（改装・仕分け）	SHS	17円	20円
7003	貨物取扱登録（仕合せ）	CHU	17円	20円
7007	貨物取扱結果通知	CHI	17円	20円
7008	貨物情報仕分け	CHJ	17円	20円
7012	見本持出確認登録	MHO	17円	20円
7014	他所蔵置許可（期間延長）申請呼出し	TYC11	8円	10円
7017	システム外搬入確認取消	BIX	8円	10円
7018	システム外搬入確認取消呼出し	BIX11	8円	10円
7019	貨物状況登録	CCX	8円	10円
7025	空コンテナ引取予定情報通知	RSS	8円	10円
7026	輸入コンテナ引取予定情報通知（ID通知）	RSS01	8円	10円
7027	輸入コンテナ引取予定情報通知（ID通知）呼出し	RSS11	8円	10円
7028	空コンテナ引取予定確認情報通知	RST	8円	10円
7029	輸入コンテナ引取予定確認情報通知（ID確認）	RST01	8円	10円
7030	輸入コンテナ引取予定確認情報通知（ID確認）呼出し	RST11	8円	10円

業務仕様 項番	業 務 名	業務コ ード	単価	単価
			(A) 「基本+従 量」の単価	(B) 「従量の み」の単価
7031	貨物情報照会	ICG	8円	10円
7032	コンテナ情報照会	ICN	8円	10円
7033	貨物在庫状況照会	IWS	17円	20円
7036	請求情報登録	ACT	17円	20円
7037	請求情報登録呼出し	ACT11	8円	10円
7038	支払選択登録	PAS	80円	100円
	・電子決済を利用しない場合		8円	10円
7039	支払選択登録呼出し	PAS11	8円	10円
7041	請求情報照会	IAT	8円	10円
7042	電子決済情報照会	IPS	8円	10円
7043	請求情報一覧照会	IAI	40円	50円
7103	時間外執務要請延長届呼出し	OSE11	8円	10円
7108	時間外執務要請届内容照会	IOS	8円	10円
7112	インボイス・パッキングリスト情報登録	IVA	8円	10円
7113	インボイス・パッキングリスト情報呼出し	IVA01	8円	10円
7114	インボイス・パッキングリスト仕分情報呼出し	IVB01	8円	10円
7115	インボイス・パッキングリスト仕分情報登録	IVB	8円	10円
7116	インボイス・パッキングリスト情報照会	IIV	8円	10円
7117	情報伝達	MSA	4円	5円
7118	添付ファイル登録	MSB	8円	10円
7137	利用資格移管	RS1	4円	5円
7138	インボイス・パッキングリスト情報登録	IVA02	8円	10円
7139	インボイス・パッキングリスト仕分情報仮登録	IVB02	8円	10円
7140	インボイス・パッキングリスト仕分情報本登録	IVB03	8円	10円
7142	申告添付訂正呼出し	MSY	8円	10円
7145	申告添付一覧照会	IMS	8円	10円
7146	申請者情報照会	IRI	8円	10円
7202	本船・ふ中扱い承認申請呼出し	HFB	8円	10円
7206	本船・ふ中扱い承認申請照会	IHF	8円	10円
7208	指定地外貨物検査許可申請呼出し	AEB	4円	5円
7210	輸出入者情報照会	IIE	8円	10円
7211	為替レート照会	IER	4円	5円

業務仕様項番	業務名	業務コード	単価	単価
			(A) 「基本+従量」の単価	(B) 「従量のみの単価
7212	特惠税率適用照会	ICP	4円	5円
7215	再出力	ROT	17円	20円
7217	指定地外/船陸/船舶交通許可申請呼出し	APB	4円	5円
7219	指定地外/船陸/船舶交通許可申請照会	IAP	4円	5円
7221	船舶・航空機資格変更届呼出し	KPC	8円	10円
7223	船舶・航空機資格変更届照会	IKP	8円	10円
7701	保税管理資料再出力依頼情報登録・変更	DLH01	4円	5円

従量料金表（航空貨物に関連するもの）

業務 仕様 項番	業 務 名	業務コ ード	単価	単価
			(A) 「基本+従 量」の単 価	(B) 「従量の み」の単 価
1035	内国貨物運送申告(承認)変更呼出し	DCE11	8円	10円
1049	内国貨物運送申告照会	IDT	8円	10円
1513	旅客予約記録情報呼出し	PNR	4円	5円
1514	旅客予約記録情報照会	IPN	4円	5円
2501	S/I 情報登録	EIR	8円	10円
	S/I 情報登録(国際連携)	EIR01	17円	20円
2502	輸出貨物情報登録	CDB01	8円	10円
2502	輸出貨物情報登録呼出し	CDB	8円	10円
2503	輸出貨物情報訂正	CDD01	8円	10円
2503	輸出貨物情報訂正呼出し・削除	CDD	8円	10円
2504	一括搬入確認登録	BIL01	13円	15円
2504	一括搬入確認登録呼出し	BIL	4円	5円
2505	個別搬入確認登録	BI101	4円	5円
2505	個別搬入確認登録呼出し	BI1	4円	5円
2506	搬入情報訂正	AIB01	4円	5円
2506	搬入情報訂正呼出し	AIB	4円	5円
2507	混載仕立情報登録(HAWB単位)	HDF01	25円	30円
2507	混載仕立情報登録(HAWB単位)呼出し	HDF	8円	10円
2508	MAWB 仕向地情報登録(混載仕立情報関連)	DID01	25円	30円
2508	MAWB 仕向地情報登録(混載仕立情報関連)呼出し	DID	10円	12円
2509	混載仕立終了情報登録	HDE	17円	20円
2510	AWB 情報登録(輸出)	ABS01	4円	5円
2510	AWB 情報登録(輸出)呼出し	ABS	4円	5円
2511	AWB 情報取消(輸出)	ABC	4円	5円
2512	AWB 受渡書作成登録	ADP01	4円	5円
2512	AWB 受渡書作成呼出し	ADP	4円	5円
2513	AWB 受渡書取消	ADC01	4円	5円
2513	AWB 受渡書取消呼出し	ADC	4円	5円
2514	搬出確認登録(AWB・HAWB単位)	EXA01	17円	20円
2514	搬出確認登録(AWB・HAWB単位)呼出し	EXA	4円	5円
2515	搬出確認登録(MAWB単位)	EXM01	17円	20円

業務仕様 項番	業務名	業務コード	単価 (A) 「基本+従 量」の単 価	単価 (B) 「従量の み」の単 価
2515	搬出確認登録 (MAWB 単位) 呼出し	EXM	4 円	5 円
2516	搬出確認登録 (ULD 単位)	EXU	4 円	5 円
2517	搬出確認取消	EXC01	17 円	20 円
2517	搬出確認取消呼出し	EXC	4 円	5 円
2518	搬出確認登録 (輸入保税蔵置場) 輸出情報登録	EXR02	17 円	20 円
2518	搬出確認登録 (輸入保税蔵置場) 輸入情報呼出し	EXR	8 円	10 円
2518	搬出確認登録 (輸入保税蔵置場) 輸入情報登録・輸出情報呼出し	EXR01	17 円	20 円
2519	積付結果登録 (AWB・HAWB 単位)	ULA	21 円	25 円
2520	積付結果登録 (MAWB 単位) 呼出し	ULM	8 円	10 円
2520	積付結果登録 (MAWB 単位)	ULM01	21 円	25 円
2521	積付結果追加登録 (ULD 単位) 呼出し	ULU	4 円	5 円
2521	積付結果追加登録 (ULD 単位)	ULU01	21 円	25 円
2522	積付結果取消呼出し	ULC	4 円	5 円
2522	積付結果取消	ULC01	21 円	25 円
2523	フライトスケジュール登録	FSA	4 円	5 円
2524	フライトスケジュール変更登録	FSB01	4 円	5 円
2524	フライトスケジュール変更登録呼出し	FSB	4 円	5 円
2525	搭載便割当情報登録	FLI01	32 円	38 円
2525	搭載便割当情報訂正呼出し	FLI	4 円	5 円
2526	搭載便割当情報訂正	FLF01	31 円	37 円
2526	搭載便割当情報登録呼出し	FLF	4 円	5 円
2527	搭載便未指定貨物リスト出力	FLX	46 円	55 円
2528	マニフェスト情報登録	MFF01	17 円	20 円
2528	マニフェスト情報登録呼出し	MFF	4 円	5 円
2529	マニフェスト情報変更	MFC01	17 円	20 円
2529	マニフェスト情報変更呼出し	MFC	4 円	5 円
2530	マニフェスト出力	MFP	4 円	5 円
2531	搭載完了登録 (便単位)	CLA01	73 円	87 円
2531	搭載完了登録 (便単位) 呼出し	CLA	13 円	15 円
2532	搭載完了登録 (AWB 単位)	CLB01	71 円	85 円
2532	搭載完了登録 (AWB 単位) 呼出し	CLB	13 円	15 円

業務仕様 項番	業務名	業務コード	単価 (A) 「基本+従 量」の単 価	単価 (B) 「従量の み」の単 価
2533	搭載完了終了登録	CLE	13円	15円
2534	搭載完了強制終了登録	CLF01	17円	20円
2534	搭載完了強制終了登録呼出し	CLF	4円	5円
2535	混載貨物搭載完了登録	CLH01	8円	10円
2535	混載貨物搭載完了登録呼出し	CLH	4円	5円
2537	輸出貨物取扱登録(内容点検)	AHN01	4円	5円
2537	輸出貨物取扱登録(内容点検)呼出し	AHN	4円	5円
2538	輸出貨物取扱登録(仕分け)	AHS01	4円	5円
2538	輸出貨物取扱登録(仕分け)呼出し	AHS	4円	5円
2539	輸出貨物取扱登録(仕合せ)	AHT01	4円	5円
2539	輸出貨物取扱登録(仕合せ)呼出し	AHT	4円	5円
2540	輸出貨物取扱取消	AHC	4円	5円
2541	輸出貨物情報仕分け登録	AHU01	4円	5円
2541	輸出貨物情報仕分け登録呼出し	AHU	4円	5円
2542	輸出貨物情報仕合せ登録	AHV	4円	5円
2543	輸出貨物取扱確認登録	CCH01	13円	15円
2543	輸出貨物取扱確認登録呼出し	CCH	4円	5円
2544	輸出貨物取扱状況登録	HAC01	4円	5円
2544	輸出貨物取扱状況登録呼出し	HAC	4円	5円
2545	航空会社向貨物引渡し登録(航空会社単位)	RVA01	21円	25円
2545	航空会社向貨物引渡し登録(航空会社単位)呼出し	RVA	8円	10円
2546	航空会社向貨物引渡し登録(AWB・HAWB単位)	RVB01	21円	25円
2546	航空会社向貨物引渡し登録(AWB・HAWB単位)呼出し	RVB	4円	5円
2547	航空会社向貨物引渡し登録(MAWB単位)	RVM01	21円	25円
2547	航空会社向貨物引渡し登録(MAWB単位)呼出し	RVM	4円	5円
2548	共同蔵置場向貨物引渡し登録(AWB・HAWB単位)	RVX01	4円	5円
2548	共同蔵置場向貨物引渡し登録(MAWB単位)	RVX02	8円	10円
2548	共同蔵置場向貨物引渡し登録呼出し	RVX	4円	5円
2549	輸出貨物情報照会	IGS	4円	5円
2550	輸出便情報照会	IFT	17円	20円
2551	フライトスケジュール照会	FSI	8円	10円

業務仕様 項番	業務名	業務コード	単価 (A) 「基本+従 量」の単 価	単価 (B) 「従量の み」の単 価
2552	ULD 積付状況照会	IUS	4 円	5 円
2553	保税蔵置場在庫状況照会（輸出）	IWH	13 円	15 円
	・リスト情報出力の場合は 48AWB（HAWB）まで毎に右金額を加算		88 円	105 円
2554	混載貨物仕立状況照会	IMA	8 円	10 円
2555	混載貨物状況照会	IIC	34 円	40 円
2557	S/I 情報登録	EIR02	17 円	20 円
3001	輸出申告事項登録	EDA	13 円	15 円
	・輸出申告（少額）, 展示品等積戻し申告、にかかる事項登録の場合		8 円	10 円
3002	輸出申告事項呼出し	EDB	4 円	5 円
3004	輸出申告変更事項登録	EDA01	13 円	15 円
	・輸出申告（少額）, 展示品等積戻し申告、にかかる変更事項登録の場合		8 円	10 円
3005	輸出申告変更事項呼出し	EDD	4 円	5 円
3007	輸出許可内容変更申請事項登録	EAA	13 円	15 円
	・輸出申告（少額）, 展示品等積戻し申告、にかかる変更申請事項登録の場合		8 円	10 円
3008	輸出許可内容変更申請事項呼出し	EAB	4 円	5 円
3012	輸出申告等照会	IEX	4 円	5 円
3013	輸出申告等一覧照会	IES	17 円	20 円
3014	別送品輸出申告事項登録	UEA	8 円	10 円
3015	別送品輸出申告事項呼出し	UEB	4 円	5 円
3017	別送品輸出申告変更事項登録	UEA01	8 円	10 円
3018	別送品輸出申告変更事項呼出し	UED	4 円	5 円
3020	別送品輸出許可内容変更申請事項登録	UAA	8 円	10 円
3021	別送品輸出許可内容変更申請事項呼出し	UAB	4 円	5 円
3024	別送品輸出申告照会	IEU	4 円	5 円
3025	別送品輸出申告一覧照会	IUE	17 円	20 円
3031	輸出自動車情報登録	MOA	4 円	5 円
3032	輸出自動車情報呼出し	MOB	4 円	5 円
3033	輸出自動車情報取止	MDL	4 円	5 円

業務仕様項番	業務名	業務コード	単価 (A) 「基本+従量」の単価	単価 (B) 「従量のみの単価
3034	輸出自動車情報照会	IMO	4円	5円
3502	輸出マニフェスト通関申告呼出し	MED	4円	5円
3507	輸出許可内容変更申請（積込港一括変更）呼出し	EAM	12円	15円
4001	輸入指示書登録	IIR	8円	10円
4046	包括保税運送申告照会	ITD	8円	10円
4501	AWB 予備情報登録	AAW	8円	10円
4502	積荷目録事前報告呼出し	ADM	4円	5円
4503	AWB 情報登録（輸入）	ACH	8円	10円
4503	AWB 情報登録（輸入）呼出し	ACH11	4円	5円
4504	AWB 情報終了登録	EAW	6円	7円
4505	貨物確認情報登録	PKG	17円	20円
4506	貨物確認情報終了登録	EPK	8円	10円
4507	AWB 情報訂正	CAW	8円	10円
4508	貨物確認情報訂正	CPK	17円	20円
4509	ULD 引取情報登録	UDA01	8円	10円
4509	ULD 引取情報登録呼出し	UDA	4円	5円
4510	HAWB 情報登録（輸入）	HCH01	6円	7円
4510	HAWB 情報登録（輸入）呼出し	HCH	4円	5円
4511	混載貨物確認情報登録	HPK	13円	15円
4512	HAWB 情報訂正	CHA	6円	7円
4513	混載貨物確認情報訂正	CHP	13円	15円
4514	搬入確認登録（システム対象外保税運送）	OIN	8円	10円
4515	保税運送申告（一括）呼出し	GOL	4円	5円
4516	保税運送申告（一般）呼出し	OLT	4円	5円
4518	保税運送申告（承認）変更呼出し	COT	4円	5円
4520	貨物移動情報登録	KAM01	8円	10円
4520	貨物移動情報登録呼出し	KAM	4円	5円
4521	搬出確認登録（一般）	OUT	13円	15円
4522	搬出依頼情報登録	RSV	13円	15円
4523	搬入確認登録（システム内保税運送）	BIN01	13円	15円
4523	搬入確認登録（システム内保税運送）呼出し	BIN	4円	5円

業務仕様 項番	業務名	業務コード	単価 (A) 「基本+従 量」の単 価	単価 (B) 「従量の み」の単 価
4524	ロケーション情報登録	LOA01	4円	5円
4524	ロケーション情報登録 呼出し	LOA	4円	5円
4525	貨物取扱登録 (内容点検)	CHN	17円	20円
4526	貨物取扱取消 (内容点検)	CHC	17円	20円
4527	貨物取扱登録 (改装・仕分)	CHS01	17円	20円
4527	貨物取扱登録 (改装・仕分) 呼出し	CHS	4円	5円
4528	貨物取扱確認登録 (改装・仕分)	CFS01	13円	15円
4528	貨物取扱確認登録 (改装・仕分) 呼出し	CFS	4円	5円
4529	貨物取扱登録 (特殊貨物)	CHT	4円	5円
4530	搬送指示情報登録	PUO	4円	5円
4531	貨物取扱手数料変更情報登録	HCC	4円	5円
4533	輸入貨物情報変更登録	CAI01	13円	15円
4533	輸入貨物情報変更登録呼出し	CAI	4円	5円
4534	輸入便情報照会 (AWB)	IMF11	13円	15円
4535	輸入便情報照会 (HAWB)	IMF12	13円	15円
4536	輸入貨物情報照会	IAW	4円	5円
4537	保税運送情報照会	ITF	4円	5円
4538	蔵置料照会	ITS	4円	5円
4539	保税蔵置場在庫状況照会 (輸入)	IWI	13円	15円
	・リスト情報出力の場合は 24AWB (HAWB) まで毎に右金額を加算		42円	50円
4541	搬入状況照会 (保税運送貨物)	IOW	17円	20円
4601	機用品関連情報登録	CRS01	4円	5円
4601	機用品関連情報登録呼出し	CRS	4円	5円
4602	機用品在庫管理情報登録 (蔵入承認単位)	CIA01	4円	5円
4602	機用品在庫管理情報登録 (蔵入承認単位) 呼出し	CIA	4円	5円
4603	機用品在庫管理情報登録 (品名単位)	CIB	8円	10円
4604	機用品搬出確認登録	COA	34円	40円
4605	機用品戻し入れ情報登録	CRE	34円	40円
4606	機用品在庫管理日計情報出力	CDR	8円	10円
4607	機用品在庫管理情報照会	ICR	4円	5円
5001	輸入申告事項登録	IDA	13円	15円

業務仕様 項番	業務名	業務コード	単価 (A) 「基本+従 量」の単 価	単価 (B) 「従量の み」の単 価
	・ 輸入（引取）申告にかかる登録の場合		4 円	5 円
5002	シングルウィンドウ輸入申告事項登録	SWA	13 円	15 円
5003	輸入申告事項呼出し	IDB	4 円	5 円
5004	シングルウィンドウ輸入申告事項呼出し	SWB	4 円	5 円
5005	シングルウィンドウ申告・申請呼出し	SWX	4 円	5 円
5008	輸入申告変更事項登録	IDA01	13 円	15 円
	・ 特例申告にかかる変更事項登録の場合		8 円	10 円
5009	輸入申告変更事項呼出し	IDD	4 円	5 円
5011	石油製品等移出（総保出）輸入申告事項登録	MWA	13 円	15 円
5012	石油製品等移出（総保出）輸入申告事項呼出し	MWB	4 円	5 円
5014	石油製品等移出（総保出）輸入申告変更事項登録	MWA01	13 円	15 円
5015	石油製品等移出（総保出）輸入申告変更事項呼出し	MWD	4 円	5 円
5021	輸入申告等照会	IID	4 円	5 円
5023	輸入申告等一覧照会	IDI	17 円	20 円
5024	修正申告事項登録	AMA	8 円	10 円
5025	修正申告事項呼出し	AMB	4 円	5 円
5027	修正申告照会	IAD	4 円	5 円
5028	関税等更正請求事項登録	KKA	8 円	10 円
5029	関税等更正請求事項呼出し	KKB	4 円	5 円
5034	関税等更正請求照会	IKK	4 円	5 円
5035	当初輸入申告情報呼出し（蔵出輸入申告等）	DLI01	4 円	5 円
5036	当初輸入申告情報呼出し（修正申告）	DLI02	4 円	5 円
5037	当初輸入申告情報呼出し（関税等更正請求）	DLI03	4 円	5 円
5047	一括特例申告事項登録	TKA01	17 円	20 円
5048	一括特例申告事項呼出し	TKB01	7 円	8 円
5054	原産地証明書情報照会	IOV	8 円	10 円
5055	原産地証明書利用者登録	OUA	4 円	5 円
5056	原産地証明書利用者登録呼出し	OUB	4 円	5 円
5502	輸入マニフェスト通関申告呼出し	MID	4 円	5 円
5504	機用品蔵入承認申請事項登録	CTA	13 円	15 円
5505	機用品蔵入承認申請事項呼出し	CTB	4 円	5 円

業務仕様 項番	業務名	業務コード	単価 (A) 「基本+従 量」の単 価	単価 (B) 「従量の み」の単 価
5507	機用品蔵入承認申請変更事項登録	CTA01	13円	15円
5508	機用品蔵入承認申請変更事項呼出し	CTD	4円	5円
5511	機用品蔵入承認申請照会	ICT	4円	5円
6002	担保提供書変更呼出し	TTD	4円	5円
6005	担保提供書照会	ITT	4円	5円
6009	担保照会	IAS	4円	5円
6019	MPN状況照会	IMP	4円	5円
6025	延滞税額計算照会	ICD	4円	5円
6026	一括納付書一覧照会	INF	25円	30円
6027	納付書再出力	RNF	4円	5円
6028	口座照会	IBA	4円	5円
6029	ペイメント情報照会	PAY	4円	5円
6030	口座残高証明額訂正	BAA01	4円	5円
6030	口座残高証明額訂正（呼出し）	BAA	4円	5円
6035	納付書情報（口座）再出力依頼情報登録・変更	DLS05	4円	5円
7103	時間外執務要請延長届呼出し	OSE11	8円	10円
7108	時間外執務要請届内容照会	IOS	8円	10円
7112	インボイス・パッキングリスト情報登録	IVA	8円	10円
7113	インボイス・パッキングリスト情報呼出し	IVA01	8円	10円
7114	インボイス・パッキングリスト仕分情報呼出し	IVB01	8円	10円
7115	インボイス・パッキングリスト仕分情報登録	IVB	8円	10円
7116	インボイス・パッキングリスト情報照会	IIV	8円	10円
7117	情報伝達	MSA	4円	5円
7118	添付ファイル登録	MSB	8円	10円
7137	利用資格移管	RS1	4円	5円
7138	インボイス・パッキングリスト情報登録	IVA02	8円	10円
7139	インボイス・パッキングリスト仕分情報仮登録	IVB02	8円	10円
7140	インボイス・パッキングリスト仕分情報本登録	IVB03	8円	10円
7142	申告添付訂正呼出し	MSY	8円	10円
7145	申告添付一覧照会	IMS	8円	10円
7208	指定地外貨物検査許可申請呼出し	AEB	4円	5円

業務仕様項番	業務名	業務コード	単価 (A) 「基本+従量」の単価	単価 (B) 「従量のみの単価
7210	輸出入者情報照会	IIE	4円	5円
7211	為替レート照会	IER	4円	5円
7212	特恵税率適用照会	IGP	4円	5円
7215	再出力業務	ROT	17円	20円
7217	指定地外／船陸／船舶間交通許可申請呼出し	APB	4円	5円
7219	指定地外／船陸／船舶間交通許可申請照会	IAP	4円	5円
7221	船舶・航空機資格変更届呼出し	KPC	8円	10円
7223	船舶・航空機資格変更届照会	IKP	8円	10円
7504	貨物取扱結果通知（貨物取扱許可申請）	AHI	17円	20円
7508	見本持出確認登録	MMO	17円	20円
7510	他所蔵置許可（期間延長）申請呼出し	TZC11	4円	5円
7701	保税管理資料再出力依頼情報登録・変更	DLH01	4円	5円

従量料金表（目的達成業務に関連するもの）

業務仕様項番	業務名	業務コード	単価 (A) 「基本+従量」の単価	単価 (B) 「従量のみの単価
7901	医薬品医療機器等輸入届出事項登録	PGA	8円	10円
7902	医薬品医療機器等輸入届出呼出し	PGB	4円	5円
7904	医薬品医療機器等輸入変更届出呼出し	PGM	4円	5円
	医薬品医療機器等輸入変更届出確認	PGM01	4円	5円
7906	医薬品医療機器等輸入届出一括変更呼出し	PGF	17円	20円
7908	医薬品医療機器等輸入届出情報個別照会	PGI	4円	5円
7911	医薬品医療機器等輸出用届出事項登録	PTA	8円	10円
7912	医薬品医療機器等輸出用届出呼出し	PTB	4円	5円
7914	医薬品医療機器等輸出用変更届出呼出し	PTM	4円	5円
	医薬品医療機器等輸出用変更届出確認	PTM01	4円	5円
7916	医薬品医療機器等輸出用届出情報個別照会	PTI	4円	5円
7921	医薬品医療機器等輸入報告事項登録	POA	8円	10円
7922	医薬品医療機器等輸入報告呼出し	POB	4円	5円
7925	医薬品医療機器等輸入報告情報個別照会	POI	4円	5円

業務仕様項番	業務名	業務コード	単価 (A)	単価 (B)
			「基本+従量」の単価	「従量のみ」の単価
7934	医薬品医療機器等輸出入手続き関連情報一覧照会	PVJ	17円	20円

注：医薬品医療機器等輸入変更届出確認（PGM01）及び医薬品医療機器等輸出用変更届出確認（PTM01）について、廃止届出に係る業務は無料。

第2表 管理統計資料提供に係る料金

1. 管理統計資料

種別	料金額
管理統計資料の提供に係る料金	1 利用者コードごとに月額 1,000 円 (注)

(注) 1. 次の管理統計資料については無料とする。
別表2中の項番 1-2 から 1-12 の管理統計資料

2. 電文の別媒体での提供料金

料金額
1 申込みごとに 2,000 円

第3表 保税管理資料保存に係る料金

料金額
1 利用者コードごとに月額 1,000 円

第4表 回線使用料等

種別	単位	海上回線	航空回線
会社に支払うべき費用（注1）			
回線初期費用			
ネットワーク加入料（注2）			
64kbps、128kbps の場合	1回線ごとに（一般接続、ゲートウェイ接続（SMTP/POP3））	88,000 円	88,000 円
	1回線ごとに（ダイレクト・インターフェース接続）		287,800 円
	1回線ごとに（ゲートウェイ接続（SMTP 双方向））	88,000 円	135,000 円
1Mbps 以上の場合	1回線ごとに	169,000 円	169,000 円
回線使用料等			
回線使用料			
64kbps の場合	1回線ごとに月額	18,000 円	18,000 円
128kbps の場合		28,000 円	28,000 円
1Mbps の場合		80,000 円	80,000 円
3Mbps の場合		140,000 円	140,000 円
5Mbps の場合		180,000 円	180,000 円
10Mbps の場合		260,000 円	260,000 円
屋内配線使用料			
128kbps 以下の場合	1回線ごとに月額	60 円	60 円
1Mbps 以上の場合		0 円	0 円
デジタルサービスユニット使用料			
128kbps 以下の場合	1回線ごとに月額	1,700 円	1,700 円
1Mbps 以上の場合		0 円	0 円
ルーター使用料（注3）			
一般接続、ゲートウェイ接続（SMTP/POP3）128kbps 以下の場合	1回線ごとに月額	3,700 円	5,600 円
一般接続、ゲートウェイ接続（SMTP/POP3）1Mbps 以上の場合		25,400 円	27,100 円
ゲートウェイ接続（SMTP 双方向）128kbps 以下の場合		3,700 円	5,600 円

専用線接続の場合

	ゲートウェイ接続 (SMTP 双方 向) 1Mbps 以上の場合		25,400 円	28,800 円
	ダイレクト・インターフェー ス接続の場合			29,700 円
	回線工事費 (移転・変更等) 等			実費相当分
ダイヤルアップ 接続の場合	会社に支払うべき費用 (ネットワーク基幹網部分) (注1) (注4)			
	回線初期費用			
	ネットワーク加入料 (注2)	1 回線ごとに	56,000 円	56,000 円
	回線使用料			
	基本料金 (1 回線ごとに月額)	利用可能時間 3 時間までの場合	700 円	700 円
		無制限の場合	1,500 円	1,500 円
	従量料金	規定時間を超えた通信時間に対し 1 分 ごとに	9 円	9 円
	ルーター使用料 (注3)	1 回線ごとに月額	3,700 円	5,600 円
回線工事費 (移転・変更等) 等			実費相当分	
ブロードバンド 接続の場合	会社に支払うべき費用 (注1) (注5)			
	回線初期費用			
	ネットワーク加入料 (注2)			
	ADSL 回線接続の場合	1 回線ごとに	85,000 円	85,000 円
	光回線接続の場合		98,000 円	98,000 円
	回線使用料等			
	回線使用料			
	ADSL 回線接続の場合	1 回線ごとに月額	9,000 円	12,000 円
	光回線接続の場合		11,500 円	18,000 円
	屋内配線使用料			
ADSL 回線接続の場合	1 回線ごとに月額	60 円	60 円	
光回線接続の場合		1,000 円	1,000 円	
ADSL モデム、回線終端装置利用料				
ADSL 回線接続の場合	1 回線ごとに月額	490 円	490 円	
光回線接続の場合		900 円	900 円	
ルーター使用料 (注3)				
ADSL 回線接続の場合	1 回線ごとに月額	5,200 円	5,800 円	
光回線接続の場合				
回線工事費 (移転・変更等) 等			実費相当分	

(注)

- 1 共用回線の回線使用料等は、航空回線欄の回線使用料等を支払うこととなる。
- 2 ネットワーク加入料には、ルーター設置費用を含む。
- 3 ルーター使用料には保守費を含む。
- 4 ダイヤルアップ接続の場合のアクセス回線部分については、システム利用契約者が準備することとなり、回線使用料等は、アクセス回線提供者に対し、直接支払うこととなる。また、基本料金は、「利用時間3時間まで」と「無制限」の2プランとし、従量料金は「利用時間3時間まで」プランに適用される。
- 5 ADSL回線は上り5Mbps、下り47Mbpsタイプを、光回線は100Mbpsベストエフォートを想定している。なお、ADSL回線、光回線はNACCSネットワークに接続するための専用アクセス回線であり、インターネット接続には利用できない。

収 支 計 画

(単位：百万円)

項 目	28 年度
営業収益	10,227
システム使用料収入等	10,227
営業費用	10,070
営業原価	9,593
情報処理通信設備費	3,029
システム運営管理費	1,221
業務諸費	532
人件費	822
減価償却費	3,988
一般管理費	477
一般管理費	146
人件費	326
減価償却費	5
営 業 利 益	157
営業外収益	7
受取利息	6
雑収入	1
営業外費用	42
支払利息	42
経 常 利 益	122
特別損益	0
特別利益	0
特別損失	0
税引き前当期純利益	122
法人税、住民税及び事業税	46
法人税等調整額	△ 6
当期純利益	82

(注) 単位未満はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

資 金 計 画

(単位：百万円)

項 目	28 年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	122
減価償却費	3,993
受取利息・受取配当金	△ 6
支払利息	42
流動資産減少 (△増加)	0
流動負債増加 (△減少)	△ 168
退職給付引当金等繰入	34
固定負債増加 (△減少)	△ 597
小 計	3,420
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△ 42
法人税等の支払額	△ 48
小 計	△ 84
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の取得による支出	△ 428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 428
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,754
IV 現預金残高の増加	155
V 期首現預金残高	2,996
VI 期末現預金残高	3,150

(注) 単位未満はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。